

トップ
コミットメントサステナビリティ
推進体制JFRの
マテリアリティ低炭素社会への
貢献サプライチェーン
全体のマネジメント地域社会との
共生ダイバーシティ
の推進ワーク・ライフ・
バランスの実現事業会社の
ESGの取り組み

ガバナンス

データ集

地域とともに成長し共生する ESGモデル店舗を核とした街づくり → 次世代支援と地域活性化

次世代支援と地域活性化

幼児保育事業への参入

JFRグループは、小売業の枠を越えた「マルチサービスリテラー」としての成長を目指し、事業領域の拡大を進めています。人生のアーリーステージにある幼児、家族のアーリーステージである子育て世代に対して、「くらしの「あたらしい幸せ」」を提案したいという思いを実現するため、2018年3月、JFRこどもみらい株式会社を設立しました。JFRこどもみらい株式会社はキッズデュオ インターナショナルと提携し、教育と長時間預かり保育を両立させた幼児保育事業をスタートしました。2019年3月、横浜市青葉区に、バイリンガル幼児園「Daimaru Matsuzakaya Kids Duo International 青葉台」を開園しました。

百貨店事業で培った長年の経験とおもてなしの心をベースに、バイリンガル教育・知能教育・運動指導・職業体験といったカリキュラムを提供しています。



キッズデュオ インターナショナル青葉台入園式

地産地消の推進

地域の生産品をその地域で消費する「地産地消」は、地域経済の活性化につながります。また、輸送距離が短いため、輸送や保冷に伴う温室効果ガスの排出が少なくなるなど、環境への負荷も小さくなります。

大丸松坂屋百貨店では、全国に店舗がある強みをいかし、地域ならではの商材の取り扱いを拡大することで、地域活性化に貢献します。

例えば、松坂屋静岡店では、地域密着型店舗の強みをいかし、2016年から、地元の生産者、地元の製菓学校と三者で提携し、地元のお客様に愛される地産地消スイーツの販売を実施し、年々売上も拡大しています。

今後は、全国の大丸松坂屋百貨店にて一層拡大し、それぞれの地域の特色をいかした取り組みへと進化させていきます。



地産地消スイーツに関わった方々

地域の大学との包括連携協定

松坂屋名古屋店

松坂屋名古屋店は、2017年5月、国立大学法人名古屋大学と「包括連携協定」を締結しました。本協定は、文化、産業、教育、学術等の分野で、両者が相互に連携し、地域の発展と人材の育成に寄与することを目的としています。また、その取り組みの一端として、2019年6月、サカエのイノベーション施設サカエ大学「コモンズ」がスタートしました。今後も、若い才能と地元企業の共同で栄地区の活性化をはかっていきます。



名古屋サカエ大学「コモンズ」

大丸神戸店

大丸神戸店は、2018年7月、神戸学院大学と「地域社会の活性化と生涯学習の振興に関する包括連携協定」を締結しました。両者は、地域社会の活性化に貢献できるよう、震災の教訓を教育にいかすことを目的に、全国に先駆けて地域の防災・減災教育を進めています。

今後も、子どもたちの創造性を育むための共催事業、次世代支援、教育の推進・人材育成、防災・減災、地域振興・地域課題の解決など9項目で連携を進めていきます。

トップ
コミットメントサステナビリティ
推進体制JFRの
マテリアリティ低炭素社会への
貢献サプライチェーン
全体のマネジメント地域社会との
共生ダイバーシティ
の推進ワーク・ライフ・
バランスの実現事業会社の
ESGの取り組み

ガバナンス

データ集

地域とともに成長し共生する ESGモデル店舗を核とした街づくり → 次世代支援と地域活性化

お客様とともに

安全・安心な店舗環境づくり

JFRグループは、大丸松坂屋百貨店やパルコの店舗や事務所等で、地震や火災発生時に備えてBCP*を策定しています。自衛消防隊を組織し、防災訓練やBCP訓練を実施しています。店舗の自衛消防隊は、迅速に消火活動や顧客避難誘導、情報収集など適切な対応が確実に実施できるよう、お取引先様を含む勤務者全員参加の訓練を定期的に行っています。

また、新型コロナウイルス感染症防止対策においては、JFRグループは、何よりもお客様、お取引先様を含む社員の安全と安心を優先し、感染予防に取り組んでいます。

大丸松坂屋百貨店は、新型コロナウイルス感染症防止対策として、政府や自治体が示す業種ごとの感染拡大予防のガイドラインに沿った取り組みを行っています。3密空間とならない環境づくりや、館内空調強化と外気の取り入れなどを行い、安全・安心対策を実施しています。お客様へはマスクの着用や、検温、ソーシャルディスタンスの確保、アルコール消毒への協力をお願いしています。加えて、従業員へは健康管理の徹底と、飛まつ防止シールド等による感染防止対策を行っています。

今後も、地域の実情を踏まえ、社会的な役割・ニーズをはかりながら、感染拡大防止に取り組んでいきます。

* BCP:災害時に事業継続または早期復旧させるための計画



安全・安心ポスター

帰宅困難者への対応

東日本大震災の教訓から、東京都において「帰宅困難者対策条例」が2013年4月に施行されました。それに伴い、大丸松坂屋百貨店では、「自助」、「共助」、「公助」の考え方にに基づき、帰宅困難に陥ったお客様への対応のため、一時避難場所として店舗の一部で滞在を可能とする体制を整えています。具体的には、乾パン、飲料水および携帯トイレ等を備蓄するとともに、備蓄食材が不足した場合には食品・食堂部門のお取引様の同意に基づき、店頭商品等(消費期限内のもの)をご提供いただけるよう説明会を開催し、覚書の締結をしています。

GINZA SIXにおいても、東京都中央区と帰宅困難者受け入れの協定を締結しています。

被災地支援

JFRグループは、近年大規模化する自然災害により被災された地域への復興支援として、義援金の寄付を行っています。また、突発的な災害の発生による緊急事態においても、迅速かつ公正な拠出を可能にすることを目的とし、義援金拠出に関する新たなガイドラインの策定が必要であると考えました。当社グループ経営会議や取締役会での論議を重ね、2018年10月、「JFRグループ義援金拠出に関するガイドライン」を策定しました。これにより、被災地への迅速な寄付が可能となりました。

大丸松坂屋百貨店では、各店舗において店頭募金を行っています。さらに、被災地の物産展を積極的に行うこ

とにより、お買い物を通じた被災地支援を行うなど、百貨店ならではの事業を通じた、被災地支援を行っています。

主な義援金寄付実績

災害名	名義	義援金額	寄付先
東日本大震災	JFR(株)	3,000万円	日本赤十字社
熊本地震	JFR(株)	1,000万円	日本赤十字社
	(株)パルコ	1,000万円	日本赤十字社
平成30年7月豪雨	JFR(株)	1,000万円	日本赤十字社
平成30年台風第21号	JFR(株)	1,000万円	中央共同募金会
北海道胆振東部地震	JFR(株)	1,000万円	日本赤十字社
令和元年台風第19号	JFR(株)	1,000万円	日本赤十字社

消費生活相談コーナーの設置

大丸松坂屋百貨店では、「消費生活相談コーナー」において、消費生活アドバイザーの資格を持つコンサルタントがお客様からの商品の品質や表示などに関する相談を受け付けています。お客様からの相談内容は消費科学研究所に送られ、品質について科学的に検査されます。その結果はコンサルタントを通じ、お客様に報告されます。

また、再発防止のために、各店やお取引先様にも試験結果を伝え、品質の改善や表示の適正化につなげています。